

申請時提出書類早見表

	個人	法人									組合	經常建設共同企業体	特定建設共同企業体	
		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨				
一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(様式1)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工事経歴書(様式2)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
営業所一覧(様式3)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
共同企業体等調書(様式4)												○※	○	○
総合評定値通知書等の写し	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
建設共同企業体協定書の写し													○	○
合併に関する合理的な計画書等													○*	
納税証明書の写し	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
官公需適格組合証明書の写し												○		
企業集団及び企業集団についての数値等認定書の写し										○				
企業集団及び企業集団に属する建設業者についての数値等認定書の写し											○			
合併、譲受の事実を証明する書類					○	○	○	○	○	○	○			
貸借対照表及び損益計算書			○	○										
謄本若しくは抄本又は登記事項証明書			○	○										
業態調書(様式5)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※: 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)に基づく事業協同組合で、かつ、中小企業庁の官公需適格組合の証明を受け、総合点数の算定の特例扱いを希望する申請者が提出してください。

#: 經常建設共同企業体の構成員が単体登録時に受けた資格決定通知書の写しに替えることができます。

*: 經常建設共同企業体で、総合審査数値の算定の特例扱いを希望する申請者が提出してください。

再申請時提出書類早見表

	会社更生法の手続き開始の決定を受けたとき※	民事再生法の手続き開始の決定を受けたとき※	合併新設会社	合併存続会社	子会社	継承譲受会社	譲受会社	企業集団に属する建設業者	持株会社
再度の一般競争(指名競争)資格審査の申請書	○	○	○	○	○	○	○	○	○
一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(様式1)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
営業所一覧(様式3)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
総合評定値通知書等の写し	○	○	○	○	○	○	○	○	○
納税証明書の写し	○	○	○	○	○	○	○		
企業集団及び企業集団についての数値等認定書の写し								○	
企業集団及び企業集団に属する建設業者についての数値等認定書の写し									○
合併、譲受の事実を証明する書類			○	○	○	○	○		
貸借対照表及び損益計算書	○	○							
謄本若しくは抄本又は登記事項証明書	○	○							

※:更生手続開始決定日以降又は再生手続開始決定日以降に定款、役員等の変更があった場合は当該変更を証明できる書類を提出してください。

*:添付書類のうち官公署が行った証明書類については、コピー機等を使用して鮮明に写っているものであり、申請者による原本証明がある場合に限り、写しにして差し支えありません。(A4より大きい書類はサイズに縮小、A4より小さい書類は原寸大で結構です。)

様式 1-1

01	1:新規
	2:更新

※02 受付番号

※03 業者コード

04 建設業許可番号

※ 申請者 05 の規模	06 適格組 合証明	平成19年1月10日 第 356 号
-----------------	---------------	-----------------------

一般競争 (指名競争) 参加資格審査申請書 (建設工事)

令和3・4年度において、貴内閣府で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

内閣府大臣官房会計課長 殿

07 本社(店)郵便番号

フリガナ

09 本社(店)住所

フリガナ

10 商号又は名称

フリガナ

11 役職

フリガナ

12 担当者指名

フリガナ

13 本社(店)電話番号

14 担当者電話番号

16 電子入札用ICカードの登録番号

15 本社(店)FAX番号

17 メールアドレス

(17代理人申請時使用欄)

18 申請代理人

申請代理人 郵便番号

申請代理人 電話番号

申請代理人 住所

申請代理人 氏名

19 外資状況

1 外国籍会社

2 日本国籍会社

3 日本国籍会社

20 営業年数

21 総従業員数

22 設立年月日(和暦)

23 みなし大企業

明治
昭和
令和

大正
平成

* * 年 * * 月 * * 日

☐ 下記のいずれかに該当する

☒ 該当しない

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ。)

「16電子入札用ICカードの登録番号」欄には、当省(庁等)の電子入札システムでの企業ID(複数ある場合には代表的なものを1つ)記載すること

様式2

※受付番号		※業者コード	
-------	--	--------	--

工 事 経 歴 書

(建設工事の種類) _____ 工事 _____

注 文 者	元 請 又 は 下 請 の 別	工 事 名	工 事 場 所 の 有 る 都 道 府 県 名	配 置 技 術 者 氏 名	請 負 代 金 の 額 (千 円)		着 工 年 月	
					うち()	完成(予定)年月		
							年 月	
							年 月	
							年 月	
							年 月	
							年 月	
							年 月	
							年 月	
							年 月	
							年 月	
							年 月	
							年 月	
							年 月	
							年 月	

本表は、経営規模等評価申請書等に添付した工事経歴書(直前1年分)の写しで代替することができます。

合計	件	千円	千円
----	---	----	----

記 載 要 領

- 1 本表は、許可を受けた建設業の種類に対応した建設工事の種類ごとに作成すること。
- 2 本表は、直前1年間の完成工事について、記載された請負代金の額(工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、記載要領6により付記されたその完成工事高)の合計が、完成工事に係る請負代金の額(工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、その完成工事高。記載要領6を除き、以下同じ。)の合計のおおむね7割を超えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載し、それに続けて、直前1年間に着手した主な未完成工事について記載すること。
- 3 共同企業体(JV)として行った工事については、「元請又は下請の別」の欄に、当該区別に係る記載のほかJVと付記すること。
- 4 「配置技術者氏名」の欄には、完成工事について、建設業法第26条第1項又は第2項の規定により直前1年間に置かれた者の氏名をすべて記載すること。
- 5 土木一式工事についてこの表を作成する際には、「請負代金の額」の欄中「うち()」の括弧内に「PC」と記載し、各工事ごとにプレストレストコンクリート工事に該当する請負代金の額を記載すること。また、とび・土木・コンクリート工事について作成する際には「法面処理」、鋼構造物工事について作成する際には「鋼橋上部」について同様に記載すること。
- 6 工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、「請負代金の額」の欄に、その完成工事高を括弧書きで付記すること。
- 7 「合計」の欄には、完成工事の件数及び完成工事に係る請負代金の額の合計(記載要領5によりPC等について請負代金の額を記載する場合には、当該区分に係る額の合計を含む。)を記載すること。
- 8 下請工事については、「注文者」の欄には直接注文した元請負人の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には下請工事の名称を記載すること。
- 9 「請負代金の額」は、消費税抜きの金額を記載すること。
- 10 本表は、経営規模等評価申請書等に添付した工事経歴書(直前1年分)の写しで代替することができる。

様式3

※受付番号																業者コード														
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

営 業 所 一 覧

番 号	営 業 所 名 称	郵便 番号	所 在 地	電話番号（上段）		建設業許可業種（上段）																													
				F A X 番号（下段）		営 業 区 域（下 段）																													
				土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	シ	ス	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解		
	本社（本店）	100-	東京都千代田区永田町1-6-1	03-5253-2111		土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	シ	ス	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解
		8914		03-5253-*****		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州																						
	千葉支店	260-	千葉県千葉市〇〇区▲▲6-3-3	043-*****1		土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	シ	ス	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解
		*****		043-*****2		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州																						
	横浜支店	231-	神奈川県横浜市〇〇区▲▲7-3-2	045-*****3		土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	シ	ス	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解
		8914		045-*****4		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州																						
	さいたま支店	331-	埼玉県さいたま市〇〇区▲▲1-1-	048-*****5		土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	シ	ス	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解
		*****2		048-*****6		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州																						
						土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	シ	ス	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解
						北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州																						
						土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	シ	ス	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解
						北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州																						
						土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	シ	ス	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解
						北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州																						
						土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	シ	ス	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解
						北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州																						
						土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	シ	ス	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解
						北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州																						

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有する全ての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番及び番号は、「-（ハイフン）」で区切ること。
- 5 「建設業許可業種」欄には、「営業所名称」欄に記入した営業所に対応する経営事項審査を受けた建設業許可業種の欄に○印を付すること。
- 6 「営業区域」（下段）の欄には、その営業所が営業する区域を、別紙1の表に従い○印を付けて下さい。

様式4-1

※ 受付番号

業者コード

共同企業体等調書 (その1-1)

建設工事の種類	技 術 職 員 数																												合計	※評点 (Z1)			
	1 級						講 習 受 講 者						基 幹 技 能 者						2 級						そ の 他								
	①	②	③	④	⑤	⑥or計	①	②	③	④	⑤	⑥or計	①	②	③	④	⑤	⑥or計	①	②	③	④	⑤	⑥or計	①	②	③	④			⑤	⑥or計	
01 土木一式	3		1			4	1	1	3			5	2		1			3	1		1			2	2	2	3	1			6	20	
02 建築一式																																	
03 大工																																	
04 左官																																	
05 とび・土工・コンクリート																																	
06 石																																	
07 屋根																																	
08 電気	2	1	2			5	1	1	1			3	2	2	1			5	1	2	1			4	2	2	3			7	24		
09 管																																	
10 タイル・れんが・ブロック																																	
11 鋼構造物																																	
12 鉄筋																																	
13 舗装																																	
14 しゅんせつ																																	
15 板金																																	
16 ガラス																																	
17 塗装																																	
18 防水																																	
19 内装仕上																																	
20 機械器具設置																																	
21 熱絶縁																																	
22 電気通信																																	
23 造園																																	
24 さく井																																	
25 建具																																	
26 水道施設																																	
27 消防施設																																	
28 清掃施設																																	
29 解体																																	
合 計																																	

年間平均完成工事高 (千円)
4,414,102

区 分	①	②	③	④	⑤	⑥or計	※数値	※点数	※合計	※評点 (X2)
自己資本額	2,256,518	5,234,117	962,705			8,453,340				
平均利益額	157,666	342,226	52,107			551,999				
経営状況	768	921	681			2,370				
その他の評価項目	759	706	629			2,094	※評点 (W)			

様式4-2

※ 受付番号

業者コード

共同企業体等調書 (その2-1)

建設工事の種類	技 術 職 員 数																												合計	※評点 (Z1)											
	1 級					講 習 受 講 者					基 幹 技 能 者					2 級					そ の 他																				
	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	計	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	計	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	計	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	計	⑦	⑧	⑨	⑩			⑪	計									
01 土木一式																																									
02 建築一式																																									
03 大工																																									
04 左官																																									
05 とび・土工・コンクリート																																									
06 石																																									
07 屋根																																									
08 電気																																									
09 管																																									
10 タイル・れんが・ブロック																																									
11 鋼構造物																																									
12 鉄筋																																									
13 舗装																																									
14 しゅんせつ																																									
15 板金																																									
16 ガラス																																									
17 塗装																																									
18 防水																																									
19 内装仕上																																									
20 機械器具設置																																									
21 熱絶縁																																									
22 電気通信																																									
23 造園																																									
24 さく井																																									
25 建具																																									
26 水道施設																																									
27 消防施設																																									
28 清掃施設																																									
29 解体																																									
合 計																																									

年間平均完成工事高 (千円)

区 分	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	計	※数値	※点数	※合計	※評点 (X2)
自己資本額										
平均利益額										
経営状況										
その他の評価項目										
							※評点 (W)			

様式5

※受付番号															
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※建設業許可番号															
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

業 態 調 書

該当の有無について 有 無

資本関係に関する事項

親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの。)・所属する組合

1 建設許可番号

2	7
---	---

 —

5	0	1	8	3	2
---	---	---	---	---	---

 本社(店)電話番号(大代表)

0	3	-	5	2	5	3	-	2	1	1	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

 組合を記載した場合 親会社等 所属する組合

更正会社・再生手続き中の会社 商号又は名称

(株)	内	閣	府	永	田	建	設
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

本社(店)住所

東	京	都	千	代	田	区	永	田	町	1	-	6	-	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの。)・所属する組合

2 建設許可番号

--	--

 —

--	--	--	--	--	--

 本店電話番号(大代表)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

 組合を記載した場合 親会社等 所属する組合

更正会社・再生手続き中の会社 商号又は名称

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

本社(店)住所

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

子会社等(会社法第2条第3号の2の規定による子会社)のうち、建設業許可を有している子会社

建設業許可番号		商号又は名称(40文字以内)		建設業許可番号		商号又は名称(40文字以内)																	
1	<table border="1"><tr><td>3</td><td>8</td></tr></table>	3	8	—	<table border="1"><tr><td>6</td><td>1</td><td>2</td><td>9</td><td>4</td><td>3</td></tr></table>	6	1	2	9	4	3	(株)永田土木	11	<table border="1"><tr><td></td><td></td></tr></table>			<table border="1"><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						
3	8																						
6	1	2	9	4	3																		
2	<table border="1"><tr><td></td><td></td></tr></table>			—	<table border="1"><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								12	<table border="1"><tr><td></td><td></td></tr></table>			<table border="1"><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						
3	<table border="1"><tr><td></td><td></td></tr></table>			—	<table border="1"><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								13	<table border="1"><tr><td></td><td></td></tr></table>			<table border="1"><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						
4	<table border="1"><tr><td></td><td></td></tr></table>			—	<table border="1"><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								14	<table border="1"><tr><td></td><td></td></tr></table>			<table border="1"><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						
5	<table border="1"><tr><td></td><td></td></tr></table>			—	<table border="1"><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								15	<table border="1"><tr><td></td><td></td></tr></table>			<table border="1"><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						
6	<table border="1"><tr><td></td><td></td></tr></table>			—	<table border="1"><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								16	<table border="1"><tr><td></td><td></td></tr></table>			<table border="1"><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						
7	<table border="1"><tr><td></td><td></td></tr></table>			—	<table border="1"><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								17	<table border="1"><tr><td></td><td></td></tr></table>			<table border="1"><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						
8	<table border="1"><tr><td></td><td></td></tr></table>			—	<table border="1"><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								18	<table border="1"><tr><td></td><td></td></tr></table>			<table border="1"><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						
9	<table border="1"><tr><td></td><td></td></tr></table>			—	<table border="1"><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								19	<table border="1"><tr><td></td><td></td></tr></table>			<table border="1"><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						
10	<table border="1"><tr><td></td><td></td></tr></table>			—	<table border="1"><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								20	<table border="1"><tr><td></td><td></td></tr></table>			<table border="1"><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						

役員兼任に関する事項

役職名	氏名	兼任先の建設業許可番号	兼任先の商号又は名称(40文字以内)	兼任先での役職
1 代表取締役	内閣府 太郎	3 8 — 6 1 2 9 4 3	(株)永田土木	取締役
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

【記載要領】

- 本調書は、申請日現在で作成してください。
- 親会社等・所属する組合が建設業許可を受けていない場合には、建設業許可番号欄に「なし」と記載してください。
- 「親会社等・所属する組合」欄に組合を記載した場合には、当該組合が親会社等の場合には「親会社等」欄にレ点を記載し、所属する組合の場合には「所属する組合」欄にレ点を記載すること。
- 役職名には、「代表取締役」、「取締役」、「執行役」、「業務執行社員」、「理事」、「管財人」、又は「その他」のいずれかを記載してください。
 なお、「監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役」、「指名委員会等設置会社における取締役」、「社外取締役」、「定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役」、「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しませんので、記載は不要です。

競争契約参加資格審査申請書変更届（建設工事）

令和 年 月 日

内閣府大臣官房会計課長 殿

登録番号
住 所
商号又は名称
代表者氏名

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1
(株)内閣府永田施設建設
内閣府 太郎

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

1 変更内容

変更事項	変更前	変更後	変更年月日
名称	ナイクワフンセツケンセツ (株)内閣府施設建設	ナイクワフナガダシセツケンセツ (株)内閣府永田施設建設	平成25年4月1日

2 変更事項に係る添付書類名